

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

埼玉県鴻巣市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鴻巣市は首都圏50km圏内で埼玉県のほぼ中央に位置し、荒川や元荒川など水利に恵まれ、豊かな田園地帯が広がる住宅都市である。本市では、令和3年から市名の由来とも言われる「コウノトリ」を飼育し、将来的に放鳥したコウノトリが生息できるよう、自然環境の保全・再生に取り組んでいる。このような豊かな自然環境をベースに、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」の実現に向け、減少し続ける年少人口、低い昼間人口・地域経済循環率、さらに気候変動・温暖化対策といった課題解決を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指し、「こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまちづくり」（経済面）、「こうのとりと描くライフデザイン」（社会面）、「コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり」（環境面）を基本方針に掲げ、コウノトリをパートナーに、地域経済の活性化、子育てや教育の充実、豊かな自然環境の保全といった経済・社会・環境の取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち【経済】

- ・コウノトリのイメージを商品に活かした「こうのとりにぎわい」の開発、販売
- ・にぎわい交流拠点「にこのす」で日本薬科大学・女子栄養大学と共同開発した地元産食材を活用したメニューの提供
- ・オープンミーティング「NOSU・LAB」を開催し、プレーヤーの発掘とまちの魅力を創出
- ・ものづくり大学と連携し、商店街の課題調査の実施とマルシェの開催

○こうのとりと描くライフデザイン【社会】

- ・インテル(株)の支援を受け小学校に開設した最先端のICT機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」での高性能PCや3Dプリンターを使った動画編集や創作活動によるPBL型学習の実施
- ・ふるさと納税の寄附金を原資とする「クラウドファンディング連動型地方創生プロジェクト補助金」によるフリースクールへの補助金交付

○コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり【環境】

- ・コウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学や「水辺の生きもの観察会」など、コウノトリをきっかけとした環境問題に関する学びの提供

5. 取組推進の工夫

市長を本部長に副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「鴻巣市こうのとりにぎわい推進本部」にて政策間連携・部署間連携を促進

6. 取組成果

【経済】

- ・地元産食材を活用したメニューを13件開発し、地域産業の振興に寄与
- ・シティプロモーションに参加した市内外在住者数の延べ人数
当初：87人⇒2023年実績：4,073人

【社会】

- ・学習に対して意欲をもっている児童（小学4～6年生）の割合
当初：80.5%⇒2023年実績：82.7%

【環境】

- ・生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの）
当初：50種⇒2023年実績：110種

7. 今後の展開策

○SDGs未来会議の実施（2024年7月実施）

市内中学生がSDGsを切り口に今後のまちづくりについて推進本部に提案

○SDGsフェスティバル（2025年1月実施）

吉本興業と連携した企画や事業者の体験ブースでSDGsを学ぶ機会を創出

○鴻巣市SDGsポイント制度の開始（2025年1月予定）

SDGsの達成につながる活動に参加することで、ポイントを付与し、市やお店が提供するサービスや商品と交換できるアプリを開始

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- のすっこ未来教室：第98回教育委員会対象セミナーにて報告、PBL型授業発表会の開催
- 令和6年度コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム総会での取組発表

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

埼玉県鴻巣市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

鴻巣市SDGs未来都市計画
「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす

（2）2030年のあるべき姿

本市では、2015年3月から「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現に向け、コウノトリをシンボルとした環境にやさしい持続可能なまちづくりを進めてきた。この取組は、豊かな自然環境が守られてこそ、暮らしや社会が成り立ち、その上で経済が発展するというSDGsの考え方と同じ方向性であることから、豊かな自然環境づくりのみならず、コウノトリをシンボルとしたSDGsの推進を目指すこととした。

本計画の基本方針として、経済面では「こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまちづくり」、社会面では「こうのとりと描くライフデザイン」、環境面では「コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり」を掲げ、市民・事業者との様々なつながりを生み出しながら、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」の実現を目指していく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	 4 質の高い教育をみんなに
	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任
		 13 気候変動に具体的な対策を
		 15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	連携協定の締結事業者数【17,17】	2023年2月 20 事業者	2023年 20 事業者	2030年 50 事業者	0.0%
2	市内総生産額（埼玉県市町村民経済計算）【8,3、8,9】	2019年度 2,877 億円	2023年 2,831 億円	2030年 3,020 億円	-32.2%
3	この1年間で知人・友人に対し、鴻巣市の魅力を伝えたことのある市民の割合【8,9】	2022年3月 82.7 %	2023年 84.6 %	2030年 94.0 %	16.8%
4	年少人口【4,2】	2022年3月 13,412 人	2023年 12,751 人	2030年 11,078 人	28.3%
5	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合【4,7】	2022年3月 90.5 %	2023年 86.7 %	2030年 97.5 %	-54.3%
6	「ずっと住み続けたい」または「当分は住み続けたい」と回答した市民の割合【11,3、11,7】	2022年3月 72.7 %	2023年 71.7 %	2030年 90.2 %	-5.7%
7	市域からのエネルギー起源CO2排出量【13,3】	2019年度 508.0 千t-CO2	2022年度 483.4 千t-CO2	2030年 344.9 千t-CO2	15.1%
8	生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの）【15,1】	2022年3月 50 種	2023年 110 種	2030年 56 種	1000.0%
9	周辺環境と調和した土地利用がされていると思う市民の割合【12,8】	2022年3月 52.6 %	2023年 51.3 %	2030年 71.9 %	-6.7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No1「連携協定の締結事業者数」は当初値と比較し横ばいだが、「このとりSDGsパートナー制度」を2024年5月から開始し、2024年8月時点で56事業者をパートナーとして認定しており、現在、パートナーの3社と地方創生の実現に向けた協定に関する検討を行っている。今後も、SDGsパートナー制度を契機とする官民連携や事業者間連携を推進するため、パートナー向けのセミナーや交流会等を実施していく。

・No2「市内総生産額（埼玉県市町村民経済計算）」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当初値から減少しているが、商工会と県の産業振興公社と連携し、創業セミナーの開催や、令和4年度から実施している起業者向け補助金の申請を促したことで、市内事業者数（確定申告に基づく法人登録件数）は、令和4年度の2,219件から令和5年度は2,285件に増加した。このようなソフト事業の推進に加え、県企業局による鴻巣箕田地区産業団地の整備は、本市の産業振興に大きく寄与することから、令和7年度の企業進出に向け、県との緊密な連携を図っていく。

・No4「年少人口」は当初値と比較して減少しているものの、令和5年度計画値の12,698人に対し、減少幅は緩やかになっている。こうした中、子どもを安心して産み育てることができるよう「こども・子育て施策の充実」を市政運営の柱の一つに据え、本年5月に「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行い、その取組の一つとして、市内8中学校の生徒がSDGsを切り口に今後のまちづくりについての提案や学校で取り組むことの宣言をする「SDGs未来会議」を開催し、こども基本法で求められているこどもが意見を表明する機会を設けた。

・No.5「学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合」は登下校の見守りや放課後子ども教室など、高齢化の進行と60歳以上の就労割合の増加による人材不足が低下の要因の1つとなっているが、これまで12小中学校に設置していた学校運営協議会を令和6年度から全25小中学校学校に拡大し、保護者、地域住民等の学校運営への参画や支援を促進をしていく。

・No.6「ずっと住みたい」または「当分は住みたい」と回答した市民の割合」は1ポイント低下しており、20歳未満の回答結果は57.9%と若い世代の定住意欲が低くなっている。今後は、令和6年5月に宣言した「こどもまんなか応援サポーター」として、若い世代の意見聴取を積極的に取り組み、そこでの意見をこども施策に反映し、今後も住みたいと思えるまちづくりを推進する。

・No8「生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの）」は市有地の一部を活用してコウノトリの餌場となる多様な生き物の生息環境を整備するための「湿地環境整備事業」を実施するなど、コウノトリの放鳥後を考えた環境整備に取り組んだことで、目標値を上回る実績値となっており、また、その成果として令和5年7月と令和6年7月の2年連続で野生のコウノトリが飛来してきている。

・No9「周辺環境と調和した土地利用がされていると思う市民の割合」は、当初値と比較し1.3ポイント低下したが、現在策定中の立地適正化計画や埼玉版スーパーシティプロジェクトでの地域まちづくり計画において、「コンパクト・プラス・ネットワーク」なまちを実現するための施策を検討していく。

・2025年1月に「SDGsフェスティバル」の開催を予定しており、未来都市計画の基本方針に掲げる「このとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち」の実現に向けた第一ステップとして、市民・事業者・学校など、多岐にわたるステークホルダーが連携し、子どもから大人までの幅広い年代の方々がSDGsへの理解を深める場を創り上げることを目的としている。具体的に、コウノトリをシンボルとしたまちづくりを題材に吉本興業の作家が脚本を担当し、お笑い芸人と市内高校の演劇部生徒約30人による劇の公演やSDGsパートナー事業者を中心としたSDGsに関する体験ブースの設置を予定している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2030年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	こうのとりがつなぐステークホルダーとの連携	企業版ふるさと納税の寄附額	2022年3月 2,300,000 円	2023年 2,200,000 円			2030年 10,000,000 円	-1.3%
2	地域産業の振興	日用品・食料品を市内で買う市民の割合	2022年3月 72.2 %	2023年 70.5 %			2030年 86.2 %	-12.1%
3	シティプロモーションの推進	シティプロモーション活動に参加した市民及び市外在住者の延べ人数	2022年3月 87 人	2023年 4,073 人			2030年 5,000 人	81.1%
4	こうのとりと育むのびのびと子育てできるまちづくり	人口1,000人あたりの婚姻件数	2022年12月 2.9 件	2023年 2.6 件			2030年 3.8 件	-33.3%
5	こうのとりと育むのびのびと子育てできるまちづくり	子育てに不安を持っている保護者の割合	2022年3月 39.8 %	2023年 46.7 %			2030年 26.3 %	-51.1%
6	未来をひらく人材の育成	学習に対して意欲をもっている児童生徒の割合「小学生（4～6年生）」	2022年3月 80.5 %	2023年 82.7 %			2030年 86.8 %	34.9%
7	未来をひらく人材の育成	市が指定する環境にやさしい活動への参加者数	2022年3月 345 人	2023年 351 人			2030年 650 人	2.0%
8	未来をひらく人材の育成	認定農業者数	2022年3月 162 人	2023年 182 人			2030年 180 人	111.1%
9	未来をひらく人材の育成	消防団員の定員充足率	2022年3月 88.4 %	2023年 78.2 %			2030年 100.0 %	-87.9%
10	自分らしく生きられる社会の形成	人権が尊重されている社会であると思う市民の割合	2022年3月 62.9 %	2023年 60.7 %			2030年 68.0 %	-43.1%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2030年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
11	自分らしく生きられる社会の形成	重層的支援に係る事業数	2022年3月 0 事業	2023年 13 事業			2030年 40 事業	32.5%
12	自分らしく生きられる社会の形成	健康寿命（男性）	2022年3月 18.30 年	2023年 18.67 年			2030年 19.24 年	39.4%
13	自分らしく生きられる社会の形成	健康寿命（女性）	2022年3月 20.97 年	2023年 21.28 年			2030年 21.99 年	30.4%
14	コウノトリにやさしいエコライフの実践	脱炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数	2022年3月 4.17 個	2023年 3.94 個			2030年 5.40 個	-18.7%
15	コウノトリにやさしいエコライフの実践	公共施設等からのエネルギー起源CO2排出量の削減率（2013年基準）	2013年度 0.0 %	2022年 5.1 %			2030年 45.0 %	11.3%
16	コウノトリにやさしいエコライフの実践	1人1日あたりのごみの排出量	2022年3月 812 g	2023年 739 g			2030年 764 g	152.1%
17	多様な生きものが共存する環境の整備	環境保全型直接支払交付金交付額	2021年3月 418,200 円	2023年 1,247,000 円			2030年 4,000,000 円	23.1%
18	多様な生きものが共存する環境の整備	生物多様性が保たれていると思う市民の割合	2022年3月 81.0 %	2023年 79.6 %			2030年 84.5 %	-40.0%
19	都市機能と調和した花と緑あふれるまちづくり	花を育てる、飾るなど、花が身近にある生活を送る市民の割合	2023年3月 75.6 %	2023年 74.1 %			2030年 80.0 %	-34.1%
20	都市機能と調和した花と緑あふれるまちづくり	市内の交通環境に満足している市民の割合	2022年3月 73.9 %	2023年 73.4 %			2030年 83.6 %	-5.2%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2030年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市内で活動する企業、NPO団体、市民団体、教育機関などの事業者・団体等を対象に2024年5月に「鴻巣市このとりSDGsパートナー制度」を開始した。本制度では、SDGsの達成に向けた取組とその目標値を設定し、SDGsの取組を「見える化」することで、横展開を図るとともに、市内金融機関をはじめとするパートナー間の連携を促進することで、更なる取組の推進と自律的好循環の形成につなげていく。また、本制度をきっかけに、「埼玉県SDGsパートナー登録制度」につなげていくことで、県内金融機関と連携して提供する特約金利の適用など、県制度と連携しながら、地域のSDGsの取組を加速させていく。

・上記取組と合わせ、「SDGsポイント制度」を2025年1月からの運用開始を目指し、準備を進めている。本制度は、スマホアプリ上で構築するもので、SDGsの達成に資する活動の対価としてポイントが獲得でき、市や事業者が提供するサービス等と交換できるほか、自分の行動がSDGsの達成に貢献していることをポイントで「見える化」することで、市民をはじめとする利用者の行動変容につなげていく。このポイント制度に、パートナー事業者の参画を促していくことで、両制度の相乗効果を生み出していく。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No1「企業版ふるさと納税の寄附額」は、当初値と比較して10万円減少した。今後は、「このとりSDGsパートナー」に本市のプロジェクトに対する企業版ふるさと納税の案内をするほか、金融機関等と連携しながら地域課題の解決に資する事業創出から検討を行い寄附額の増加を目指していく。

・No2「日用品・食料品を市内で買う市民の割合」は、日用品等を大型商業施設やECサイトで購入する人の増加したことが未達成の要因の1つであることから、空き店舗活用への補助制度やものづくり大学と共同で企画しているマルシェの開催など商店街活性化策の展開、また、にぎわい交流館での日本薬科大学・女子栄養大学と共同で開発したメニューの提供や地域食材・「このとりブランド」の販売を通して地場産品をPRしていく。

・No3「シティブロモーション活動に参加した市民及び市外在住者の延べ人数」は、当初値より大幅に増加したが、オープンミーティング「NOSU・LAB」や、暮らしに関する情報発信サイトのリアル版として開催したイベント「のすば」など、まちに愛着を持つ市民等と協働での魅力発信により、関係人口の創出に取り組んでいる。

・No4「人口1,000人あたりの婚姻件数」は、結婚後の生活資金など経済的不安が低下の要因の1つであるため、結婚新生活支援補助金を増額し、結婚に伴う新生活にかかる費用を支援する。

・No5「子育てに不安を持っている保護者の割合」は、当初値と比較し6.9ポイント悪化しており、理由として「子育てにかかる経済的な負担が大きい」が76.4%となっている。今後、児童手当や児童扶養手当の制度改正が予定されているが、ふるさと納税の寄附金を原資とする「クラウドファンディング連動型地方創生プロジェクト補助金」によるフリースクールへの補助金交付や、学習支援教室等に対する応援金の支給など、地域全体でこどもや子育て世帯を応援する機運を高めていく。

・No6「学習に対して意欲をもっている児童生徒の割合(小学生4～6年生)」は、最先端ICT機器を実装した「のすこ未来教室」でのスキル育成や、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した学力調査やデジタルドリルの導入など、教育ICTの推進により、個別最適な学びが充実し、学習意欲の喚起につながっている。

・No9「消防団員の定員充足率」は、被雇用者の増加や高齢化に伴い、充足率は大きく低下したが、体制の再編や年額報酬等の処遇改善を行い、団員の士気の向上と新入団員の確保に取り組んでいく。

・No10「人権が尊重されている社会であると思う市民の割合」は、当初値と比較し2.2ポイント低下したが、2024年3月に策定した「人権施策推進指針」に基づき、市民・団体・企業等との協働により、人権教育・啓発を推進していく。

・No14「脱炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数」は、再生可能エネルギーの活用等の取組状況は改善したものの、夏季における連日の猛暑日の影響により、エアコンの設定温度や自家用車の利用に関する項目が悪化しており、2025年1月から開始予定の「SDGsポイント」を活用し、市民の環境に配慮した行動変容につなげていく。

・No18「生物多様性が保たれていると思う市民の割合」は、コウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学や「水辺の生きもの観察会」など、コウノトリをきっかけに生物多様性について学び環境問題に対する理解を深めていく。

・No19「花を育てる、飾るなど、花が身近にある生活を送る市民の割合」は当初値と比較し1.5ポイント低下したが、花育活動として保育所や幼稚園での花植えに加え、公立保育所の児童が手形押し花アートを作成し、ショッピングモールやイベント会場等で展示するなど子どもたちが花と触れ合う機会を増やしていく。

・No20「市内の交通環境に満足している市民の割合」について、コミュニティバス「フラワー号」や「ひなちゃんタクシー」「このす乗合タクシー」といったデマンド交通を運行しており、利用者は前年と比較し4万人増加しているが、更なるサービスの向上が求められていることから、限られた台数の中で効率的な運行を検討していく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・このとりSDGsパートナー制度を設立されたことをきっかけに、現状では目的に達していない取り組みが順調に推進されることを期待する。重要な点はこれらパートナー企業とどのような連携を進めていくかであるため、引き続き取り組みを加速化させていただきたい。

・56事業者がパートナー認定しているなど推進体制が構築されており、地域の象徴であるコウノトリポジティブを生態系、脱炭素、循環経済に展開する取り組みについての説明を期待する。